

Web版みやぎ県議会だより
2022.4.22発行

議論、 花盛り

2月定例会

- 定例会のあらまし
- 代表質問
- 一般質問
- 予算特別委員会
- 常任委員会
- その他

より「リアル」に（インターネット中継・録画）
蔵書数約1万4千冊!!（県議会図書室）
議会ってどんなところ？（庁舎見学受付中）

2月定例会のあらまし

第382回宮城県議会（2月定例会）は2月14日から3月18日まで、33日間の会期で開かれ、県制150年の節目となる令和4年度当初予算や、新型コロナウイルス感染症対策費を中心に編成した令和3年度補正予算、みやぎ子ども・子育て県民条例の一部を改正する条例など106議案を原案どおり可決・同意しました。



知事説明要旨

○東日本大震災発生から11年を迎えて

東日本大震災の発生から間もなく11年を迎えようとしております。復興まちづくりなどのハード事業は概ね完了し、沿岸被災地の姿は震災直後とは大きく変貌を遂げました。昨年12月には三陸沿岸道路が全線開通し、地域産業の活性化や災害への対応などに大きな役割を果たすものと期待されております。

一方で、被災された方々の心のケアや地域コミュニティの再生といったソフト面の取組は、ある時点をもって完結するといったものではなく、一つひとつの課題に応じた丁寧かつ継続的な支援が大変重要であると認識しております。また、震災の記憶や教訓を国内外に発信し将来に伝え継いでいくことは、重要な責務であります。平成23年3月11日から今日までの歩みを心に刻み、今後の県政運営に当たることを固くお誓い申し上げます。

○令和4年度当初予算案について

昨年10月に策定した「令和4年度政策財政運営の基本方針」に基づき、新型コロナウイルス感染症への対応のほか、被災者の心のケアや地域コミュニティの再生をはじめとする復興の完遂に向けた中長期的な支援に加え、デジタル技術の活用による県民サービスの向上や、子ども・子育てを社会全体で支える環境づくりに向けた施策に予算を重点配分し、編成したものです。

主な施策は「政策財政運営の基本方針」に掲げた6つの「政策推進の基本方向」、①新型コロナウイルス感染拡大防止対策と社会経済活動の両立、②被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート、③富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進、④社会全体で支える宮城の子ども・子育て、⑤誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり、⑥強靱で自然と調和した県土づくりに沿って実施し、令和4年度の当初予算規模は、一般会計で1兆1,146億3,900余万円、総計で1兆5,884億1,800余万円となります。

○令和3年度補正予算案について

令和4年度当初予算と合わせた執行による切れ目のない支援の実現を目指すとともに、トンガ諸島付近で先月発生した大規模な火山噴火による潮位変化で被害を受けた養殖施設への緊急的な対策に要する経費を計上するため編成したものであります。

主な内容としましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、緊急小口資金等の貸付原資の追加計上、中小企業や小規模事業者に対する市町村の取組の支援、宿泊・観光需要の早期回復を目指した需要喚起策、米価下落や燃油高騰への対策として機械設備等の導入を進める生産者への支援の拡充、オミクロン株による感染拡大も踏まえた医療機関等に対する設備整備への助成などのほか、被災した養殖施設の回収や処分に対する市町村の取組の支援、歳出予算の執行状況や財源の見通しを踏まえた計数整理などを行いました。

この結果、令和3年度の予算規模は、一般会計で1兆2,791億6,900余万円、総計で1兆7,426億4,500余万円となります。

○その他の項目

- ・ 県制150年について
- ・ 「新・宮城の将来ビジョン」
- ・ デジタル技術を活用した効率的な行政運営
- ・ 「みやぎ型管理運営方式」 ほか





代表質問

令和四年二月二十四日



代表質問のあらまし

代表質問では，各会派を代表する議員が質問を行い，各議員とも，新型コロナウイルス感染症対策や医療体制について質問が行われたほか，教育行政や復興事業の進捗，農林水産業に関する施策などについてなど，幅広く議論が交わされました。



質問 全国育樹祭の誘致について

我が県では，全国植樹祭が過去に2度開催されているが，全国育樹祭は開催されていない。海岸林管理の重要性を発信する機会であり，誘致に取り組むべきと考えるがいかがか。

知事 最短となる令和7年度開催を目指す と回答

全国育樹祭は現時点では令和6年度に福井県で開催される第47回大会まで決定している。全国育樹祭は，森林を継続して守り育て，次の世代に引き継いでいくことの大切さを伝える大会であり，海岸林の重要性を発信する観点からも大変有効であると認識している。県としては，最短となる令和7年度の第48回大会の開催を目指し，今後，関係機関等と協議していく。



佐々木幸士議員
(自民)



その他の質問 新型コロナウイルス感染症対策について
危機管理と原子力防災について
村井県政5期目の取組と県政の諸課題について



境恒春議員
(県民の声)



その他の質問 知事の政治姿勢と来年度予算案について/新型コロナウイルス対策について
デジタル化の推進について/復旧・復興事業の遅れについて

質問 本県の医療政策について

現在、日本の病床は高度急性期病床を含む急性期病床が過半数を占めているが、高齢化により、リハビリや介護などの機能を持つ、回復期病床の需要が高まっている。我が県の急性期・回復期病床の現状や今後の見通し及び病床転換に向けた対策はどうか。また、病床数や病床機能適正化への認識はどうか。

知事 急性期から回復期への転換支援に取り組む と回答

地域医療構想では、県内全ての医療圏で、現在及び将来の必要病床数に対し、急性期病床は余剰が生じる一方、回復期病床は大幅に不足するため、急性期の削減と回復期の確保が今後の課題となっている。

そのため県では、急性期から回復期への転換などにより、病床の適正化を図るための財政的支援をしており、引き続き地域医療構想の実現に向けて取り組む。

質問 コロナ禍の下での4病院の「再編・統合」議論は中止せよ

病床削減をすすめる地域医療構想について、新年度予算案でも病床機能再編支援費、仙台医療圏地域医療構想推進費等が計上されている。コロナ禍で入院病床確保が求められている中での病床削減、4病院の「再編・統合」議論は中止すべきと思うがどうか。



金田もとる議員
(共産)



知事 病床数の適正化は推進する必要がある と回答

地域医療構想は、地域の実情に応じた質の高い医療提供体制の構築を図るため、病床数の適正化を図っているものである。新型コロナウイルス感染症対応で入院病床の確保が求められていることについては、国において、感染拡大時の短期的な医療需要には、医療計画に基づき機動的に対応することとしているものであり、地域医療構想については、背景となる中長期的な状況や見通しは変わっていない以上、その基本的な枠組みを維持し、対応することとされている。

このことから、地域医療構想に基づく病床数の適正化は推進する必要があるものと考えている。

その他の質問 新型コロナウイルス感染症対策について
コロナ禍の下,困窮する県民に寄り添う民生委員・児童委員の活動について
知事が重点政策として掲げる次世代育成,出産・子育て環境の改善について
気候危機,省エネ・再生可能エネルギー問題と県計画・条例制定について





一般質問

令和4年2月25日・3月1~3日
(4日間)



一般質問のあらまし

一般質問では，新型コロナウイルス感染症対策や経済対策について多くの議員が取り上げたほか，県立病院等の統合・合築など地域医療に関することや，保健所の改編，農林水産業に関する施策などについて議論を交わしました。その他，エネルギー政策などについても質問が行われました。



質問 令和元年東日本台風被害の復旧・復興の推進について

主要地方道丸森霊山線災害復旧工事の早期完成について，発災から2年4か月経つが，被害の甚大だった本路線の約4.8Km区間については，懸命の復旧工事が続いているものの，未だに通行止めである。1日も早い通行止め解除と工事の完成が望まれるが，工事の進捗状況と完成予定はどうか。

知事 9月末までに全面通行止め解除，年内完了予定 と回答

現在，被災した21か所のうち，6か所において復旧工事が完了し，残る15か所の復旧と併せて道路脇に点在する土砂災害の危険がある14か所において，法面対策工事を実施している。

県としては，令和4年9月末までに全面通行止めを解除するとともに，全ての工事を年内に完了させる予定である。



八島利美議員
(自民)

👍 クリック!! 👤 議員名簿

👍 クリック!! 📄 録画

その他の質問 県南地区の道路整備促進について/持続可能な農業振興について/持続可能な林業振興について/人口減少対策について



質問 農業政策について

米価が下落し在庫米が350万トンほどある中で、生活困窮者への現物支給を国に求めてはいかがか。また、国が行わないのであれば県独自の支給を検討すべきである。

農政部長 子ども食堂等にみやぎ米を提供中 と回答

国では、令和2年5月から子ども食堂等に政府備蓄米を無償で提供しているほか、令和3年度よりフードバンクに対して、食品の受け入れや提供に必要な経費の支援を行っている。

また、県では、「みやぎ米子ども食堂等提供支援費」により、子ども食堂や学生食堂、フードバンクに対して精米等の提供を行っている。

今回の取組が在庫解消のみならず、みやぎ米のおいしさや、宮城の農業を知ってもらおう契機になることを期待している。

熊谷義彦議員
(社フォ)



クリック!!



クリック!!

その他の質問 福島原発事故処理水について

質問 脱炭素社会への取組と課題について

脱炭素社会を実現するには、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの推進と発電施設設置に伴う環境問題等への対応という、相反する課題をどのように両立させるのか。

知事 地域との共生のため新たな条例を検討中 と回答

脱炭素社会の実現を目指すためには、再生可能エネルギーの最大限の導入に取り組んでいく必要がある。一方、自然環境などに対する地域の懸念が高まっている。県では、地域との共生を促すため、事業者を対象に関係法令の遵守等を啓発する取組のほか、適切な太陽光発電事業の実施に向けた新たな条例の検討を進めており、その中で、事業者に対し、地域住民に事業計画の初期段階から十分な説明を求めるとともに、地域の意見を取り入れながら、防災や環境保全等の観点も踏まえた事業となるよう促す。



村上久仁議員
(自民)



クリック!!



クリック!!

その他の質問 人口減少と魅力ある宮城県について



質問 歴史と文化を生かした観光政策について

多賀城創建1300年を迎えるが、文化遺産の価値を全国そして世界に広めるため、また、アフターコロナにおいて我が県に活力や賑わいを創出するものとするため、多賀城に遺る文化財を観光政策の起点として捉え、東北の始まりともいえる多賀城の遺跡の記憶をたどりながら、経済団体などとも連携した支援体制の構築を図るべきと思うがいかがか。

知事 観光需要回復の起爆剤となるよう全力で取り組む と回答

現在、多賀城市では、創建1300年の気運醸成に向けたシンボルマークやキャッチフレーズの制定、南門の復元工事のほか、新作舞台公演などの記念行事が検討されており、県としても「多賀城創建1300年記念事業実行委員会」に参画し、東北歴史博物館の特別企画や観光キャンペーンでの広報宣伝など、積極的に関わっていくこととしている。

今後も、多賀城市、関係自治体や経済団体等の関係者ととともに創建1300年記念事業を盛り上げ、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ観光需要回復の起爆剤となるよう全力で取り組む。

伏谷修一議員
(自民)



その他の質問 県の農業政策について
DX・コロナ後に求められる土地活用について

質問 Work in MIYAGIのあり方について

外国人雇用の拠点となっている専門学校や日本語学校といった団体を宮城県の事業であるWork in MIYAGI（外国人材マッチング支援事業）に参画させ、特定技能の講座における講師派遣など実施効果を高めるべきと考える。本県の労働人口増加に寄与することとなるのではないか。

経済商工観光部長 各教育機関との連携を強化 と回答

外国人材マッチング支援事業は、大学、大学院で学ぶ留学生のみならず、専門学校や日本語学校も含めた全ての留学生を事業の対象者としている。

令和3年度開催した、就職活動に必要なマナーやコミュニケーションを学ぶセミナー、合同企業説明会などのイベントには、各教育機関の協力の下、専門学校で学ぶ多くの留学生にも参加頂いた。

本事業の効果を高めるためには、教育機関との連携が不可欠であることから、大学や専門学校、日本語学校等との協力関係を一層強化し、留学生の県内企業への就職促進につなげていく。



三浦ななみ議員
(県民の声)



その他の質問 ひきこもり支援について/外国人対策について

質問 県庁所在地の移転について

仙台都市圏人口は、1,538,338人で県内の2/3以上が集中し、他の地方圏の人口は、今後30年間で半減するだろうと推計されている。自立発展可能都市であり、なおかつ政令市の仙台市以外の「行政都市」を形成することも地方創生の起爆剤になるか考える。

将来の県土の均衡ある発展を見据え県庁所在地の移転を検討すべきではないか。

知事 検討に当たっては総合的に勘案し議論を進める と回答

現在の県庁舎の建設に当たっては、複数の候補地の中から、県民の利便性やアクセス、関連行政機関等の集積、地盤の強固さ、施設規模など、様々な要素を比較検討し、学識経験者や県民代表者を構成員とした検討会議や議会特別委員会等の審議を経て、県庁開庁以来の現敷地を適地と判断した。

現在の県庁舎は築32年であり、まだ十分に使用できると考えているが、今後の検討に当たっては、過去の検討経緯や、その後の社会情勢の変化、県庁所在地が地域の活性化に与える影響などを総合的に勘案し、議論を進めることが重要である。



本木忠一議員
(自民)



クリック!!

録画

その他の質問 地方再生について/学校防災について



高橋啓議員
(緑風会)



クリック!!

議員
名簿

質問 大雪等による農業用施設被害について

大雪等による農業用施設被害は、昨年は170件の農業用施設が倒壊、今年度も1月14日時点で、すでに71件発生し、その後も増えており、被害額は1億円超となっている。また、再建資材が高騰しており、今春の作付けに大変支障を来している状況である。1月に発生したトンガ諸島沖火山噴火による津波被害と同様の基準で支援をすべきと思うがいかがか。

農政部長 作付転換営農継続支援事業なども活用し支援 と回答

県では、今回の大雪被害を受けて、当面の対策として、実質無利子の短期運転資金である農林業経営サポート資金と長期運転資金である農林業被害対策資金を2月14日付けで発動したところである。

なお、施設の復旧については、農業共済制度による補償が基本となるが、今回の被害については、作付転換営農継続支援事業など既存の事業も活用し、支援を行う。

その他の質問 豪雪地帯対策基本計画の策定と取組について
風力発電施設の設置等に関するガイドラインの策定について
結婚支援対策について/企業誘致の動向と推移について
今後の農業の方向性と後継者対策について/森林伐採と再生林の必要性について
鳴瀬川ダム建設に伴う地域の安全と河川管理の継承について



クリック!!

録画



質問 副知事に欠員が生じない対応について

知事は、3月末退任の副知事の専任は次の6月議会に諮るとしている。地方自治法に基づく本県の副知事定数条例では、「副知事は二人とする」としており、3ヶ月間とは言え、職務代理者が一人だけとなる。条例の趣旨及び有事の二正面・三正面作戦を想定し、県民の生命を守る観点から、司令塔の組織をしっかりと固めておくべきではないか。

知事 知事，遠藤副知事，復興・危機管理部を中心に万全を期す と回答

知事として5期目を迎え、様々な県政課題への対応のほか、「新・宮城の将来ビジョン」や「政策集」に掲げた施策の実現に向けて熟慮を重ねた結果、副知事の後任については、外部から登用することを考えており、6月定例会で提案できるよう、現在、調整を進めている。

それまでの間、3か月程度、副知事1人体制となるが、危機管理については、私と遠藤副知事、そして復興・危機管理部を中心に、全庁結束して万全を期す。

松本由男議員 (自民)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 複合災害を想定した実効性ある危機管理態勢について
警察の諸活動を支える組織基盤の充実・強化について
誰一人取り残さない教育環境の整備，夜間中学について

質問 日本語学校開設について

仙台市内に民間の日本語学校が複数所在することも踏まえた上で、公設の日本語学校開設を検討するに当たり、生徒の募集方法及び設置場所に係る想定はどうか。

知事 仙台市外への設置を検討していく と回答

開設を検討している日本語学校の具体的な生徒募集の方法については、今後検討していくこととなるが、例えば、留学生の出身国の関係機関との連携や、現地サポートデスクの設置により、我が県や教育環境の魅力をPRするなど、留学先として「宮城」を選んでもらえるよう取り組んでいく。

学校の設置場所については、地域にもたらす効果や先行事例における廃校を活用した手法などもしっかりと調査しながら、県内の日本語学校がすべて仙台市内にある現状を踏まえ、仙台市以外への設置を念頭に、意欲のある市町村と意見交換を行いながら、検討していく。



福井崇正議員 (自民)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 コロナ禍の小児医療政策について/学校における実践的な英語教育について
在留外国人の人材育成と就業地として魅力ある地域づくりについて

質問 宮城の子ども・子育て支援について

ネットの世界が公共の場であるという意識に欠けている児童・生徒が多いという指摘がある。ICTのよき使い手となると同時に、よき社会の担い手になることを目指すデジタル・シティズンシップ教育を学ぶことは重要で、宮城県でも導入を検討すべきと考えるが所見を伺う。

教育長 デジタル・シティズンシップ教育の更なる推進を図る と回答

児童生徒が情報社会での行動に責任を持つとともに、情報を正しく安全に利用するため、現在、全ての公立学校に対し、児童生徒への情報モラル等に関する計画的な指導の実施を促している。

指導に当たっては、情報モラルや情報セキュリティに加えて、ネットワークが公共的な場であり、自ら支える大切さに気付くこと、他者と協力して使おうとする態度など、公共的なネットワーク社会の構築を考慮した指導等も行うこととしている。

今後他県の事例も参考にしながら、デジタル・シティズンシップ教育の更なる推進を図る。



石田一也議員
(県民の声)



その他の質問 新型コロナウイルス感染症対策の改善について
持続可能な地域医療提供体制について/ゼロカーボン社会の実現に向けて
情報化で実現する富県躍進について

質問 今後の道路行政について

平成25・26年度の2か年にわたり、国道45号線松島海岸地区の交通環境の改善や名勝松島のイメージアップを図るため、松島町交通社会実験協議会を設置し社会実験を行ってきた。来年度には大型車の通行量軽減についての社会実験を実施予定と聞くが具体的な内容を伺う。

知事 一部車線規制等を実施予定 と回答

過去に実施した交通社会実験の検証結果や、賑わいのある道路空間の構築を目的に創設された「歩行者利便増進道路制度」等も踏まえ、大型車両の流入抑制対策や、観光客の安全で快適な通行・滞留を可能とする一部車線規制等の実施を考えている。

観光客の回復と更なる拡大を図るためには、渋滞対策等を含めた魅力ある観光地づくりが重要であることから、引き続き関係機関と連携し、地域住民、観光事業者、物流・運輸事業者等の御意見も伺いながら、交通社会実験の円滑な実施に向けて準備を進める。



櫻井正人議員
(自民)



その他の質問 コロナ禍の観光戦略について/地方創生事業について
農業政策について



質問 女川原発の安全性について

原子力規制委員会が原発設備における可燃性ガスの発生について調査を行っていると聞きますが、現行の規制基準での取扱い及び女川原発2号機への追加審査の可能性について伺う。

また、水素再結合装置の設置に関し、福島第一原発事故に係る最新の解析に応じた、追加的な安全対策の必要性についてはどうか。

復興・危機管理部長 原子力規制委員会の検討を注視していく と回答

原子力発電所における可燃性ガスの規制については、法令に基づき、原子炉格納容器内における可燃性ガスの発生や燃焼した場合の対策が求められているが、原子炉建屋内の規制はない。建屋内における規制については、原子力規制委員会において検討が行われているところであり、追加審査の可能性も含め、動向を注視していく。

また、水素の蓄積による事故の防止対策についても、原子力規制委員会において、原子炉建屋低層階への水素滞留抑制などについて検討が行われているところであり、追加的な安全対策の必要性を含め、動向を注視していく。

三浦一敏議員 (共産)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 知事の政治姿勢について/みやぎ東日本大震災津波伝承館について
「みやぎ型管理運営方式」の事業開始にあたっての問題点
国道398号「石巻バイパス」の渋滞対策について

質問 県立がんセンター等4病院再編について

県立がんセンターの高度な医療機能や研究機能は県民の貴重な財産であり、仙台赤十字病院との統合で後退させることがあってはならない。高齢化でがん患者がさらに増えることが予想される中、本県のがん医療を維持し向上させることが病院統合の最優先の目的であるべきと思うがどうか。

保健福祉部長 他のがん診療連携拠点病院との役割分担も踏まえ検討 と回答 知 事 がん医療を後退させないことが重要 と回答

これまで県立がんセンターが担ってきた希少がん、難治がんなどの不採算医療については、県民にとって今後とも治療ニーズがあることから継続した提供が必要だが、統合による新病院と他のがん診療連携拠点病院との役割分担も踏まえながら、検討していく。(保健福祉部長)

我々もがんにかかる可能性が非常に高いと言われている。がん医療を後退させることがないようには重要と考えている。(知事)



遠藤伸幸議員 (公明)



クリック!!

議員
名簿



クリック!!

録画

その他の質問 医療的ケア児者への支援について/プラスチックごみ削減対策について
デジタル格差解消対策について

質問 不登校児童生徒への支援について

不登校児童生徒が、今の学びの環境に満足しているか、今の居場所で安心できているかは重大な関心事である。みやネットが実施した不登校アンケートのように、直接本人或いは保護者を対象にアンケート調査を行い、それまでの対策による時間軸での成果の把握など更なる実態把握により、次の対策に繋げてはいかかがか。

教育長 現状把握に努め施策に反映していく と回答

県教育委員会では、子供たちや保護者の状況を把握することは必要であると考え、その手法を検討してきた。今年度はフリースクール等民間施設を訪問し、子供たちから直接話を聞くとともに、保護者が気軽に集まることができる情報交換会を一部の圏域で始めており、来年度は全ての圏域で実施できるよう準備している。

今後とも関係機関等と連携を図り、現状把握を行い、その結果や傾向を踏まえ施策に反映していく。



その他の質問 流域治水と吉田川流域の整備について
高齢者福祉施設の現状と対策について



中山耕一議員
(自民)



小畑きみ子議員
(県民の声)



質問 リトルベビーハンドブックの導入について

昨年9月議会でリトルベビーハンドブック導入の提案をしたが、導入に係る新年度予算はなく、導入を願うサークルのお母さん方は大変がっかりしていた。母子手帳は子どもの発達の経過を記録しながら、親子で成長を喜びあうツールであり、他県でも導入が活発になっている。宮城県もハンドブックを作成導入できないか、改めて伺う。

知事 来年度中の作成に取り組む と回答

早産などにより低体重で生まれた子供の御家族は、成長・発達や子育てに不安を感じる事が多く、低出生体重児の発達や特徴、先輩親の体験談などを掲載したリトルベビーハンドブックの我が県における導入を望んでいることは承知している。

県としても、リトルベビーハンドブックが母親やその御家族に寄り添い、心理的負担の軽減につながるものと認識しており、当事者の方々や市町村、専門家の御意見を伺いながら、来年度中の作成に向けて取り組む。



その他の質問 宮城県民が心身ともに安全・安心に暮らすことのできる宮城県政について

予算特別委員会

予算特別委員会のあらまし

予算特別委員会では、令和4年度当初予算及び令和3年度補正予算について、総括質疑及び各分科会において審査が行われ、主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。

■ 総括質疑

令和4年2月15日
令和4年3月 4日
令和4年3月 7日





高橋宗也委員
(自民)



質疑 地域経済支援と学校の感染対策強化

飲食が主たる原因ではないのに、まん延防止等重点措置は関係業界には過度のダメージがあるとの指摘もある。感染拡大防止と社会活動の維持を両立するためにも支援を拡大し、対応を強化されたい。また、学校の感染症対策の充実強化が急務だ。

知事 事業者の下支え、地域経済の立て直しを図る と回答 教育長 物品購入等の経費を計上 と回答

県では、市町村への追加助成や、中小企業の経営形態転換などの再構築に向けた支援など、飲食店を含め事業者の下支えと地域経済の立て直しを図っていく。また、国が実施している「事業復活支援金」や「雇用調整助成金」の業況特例、「小学校休業等対応助成金」などの支援制度が十分に活用されるよう周知を図る。(知事)

感染症対策に必要な物品の購入、具体的には消毒液や非接触型体温計等の購入のほか、サーキュレーター等の備品等の購入のため県立学校感染症対策費を計上する。(教育長)



その他の質疑 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会活動の維持
未来への投資/安全・安心の確保

質疑 新型コロナウイルス感染症対応事業者支援費について

新たな感染拡大のフェーズに対応するため市町村に追加配分を行うということで10億円の予算を計上し今回で4回目になる。

前回の市町村への配分は中小企業の数(約6万社)での割り振りと聞いているが、今回の配分額の考え方はどうなるのか。また配分額が変更になる市町村など、前回と変更になる点について伺う。

経済商工観光部長 希望調査後状況に応じた配分額とする と回答

今回計上している10億円の配分も、前回の第三期分と同様に中小企業数をもとに設定したいと考えている。

一部の市町村からは、国からも多くの交付金が措置されている中、財源を消化しきれないという声や、増額を求める声もいただいております。一旦配分額をお示しした上で希望調査を行い、市町村の状況に応じた配分額としたいと考えている。



枅和也委員
(県民の声)



その他の質疑 立学校感染症対策費について/宿泊・観光需要創出支援費について/
施設園芸省エネルギー化対策費について/伝統的工芸品産業振興費について/
みやぎ米需要創出・拡大施設等整備支援費について/
ICT教育環境整備促進費について/養殖施設等緊急対策費について



質疑 トンガ沖火山噴火に伴う津波による**養殖施設被害**への支援について

10月からの来期生産に向けた養殖施設の資材確保や再設備への支援，及び減収に伴う資金確保への支援について，漁協関係者からは，「漁業者の多くが70代で，融資では漁業を続けられない。補助金で支援してほしい」との切実な声が上がっているがどうか。



天下みゆき委員
(共産)



水産林政部長 交付金活用も含めて検討 と回答

減収に伴う資金確保については，無利子で貸付する「漁業経営サポート資金」を適用し，資金繰り支援を開始している。あわせて塩釜，石巻，気仙沼に漁業経営相談窓口を開設し，漁業経営に関する専門家を無料で派遣する体制を整えており，漁業者に寄り添いながら再建を支援していく。

養殖施設の資材の確保や再設置については，災害に強い施設の導入等を漁業者や漁協等を指導していく中で，市と連携しながら国の交付金活用も含めて検討していく。



その他の質疑 塩竈市の北浜防潮堤の工事について
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と事業者支援について

質疑 **子育て支援対策臨時特例基金造成費**について

我が県の合計特殊出生率が全国平均を下回る中，保険適用までの移行期を支援する今回の取組は，子供を欲しいと願う方々の想いを形に変えていくためにも，果たす役割は大きいと思うが，助成件数の見通しを含め，認識を伺う。

保健福祉部長 重要な役割を果たすものであり，2,220件を見込む と回答

今回の基金への積み立ては，現行の特定不妊治療助成制度において，今年度に治療を開始した方が令和4年度に治療を終えた場合に，補助対象から漏れないよう経過措置的な助成を行う財源で，支援の切れ目が生じないよう重要な役割を果たすものである。

助成件数は，仙台市を含む県全体で2,220件を見込んでおり，医療機関を通じて周知を図り，対象となる方々をしっかりと支援していく。



横山隆光委員
(自民)



その他の質疑 宿泊・観光需要創出支援費について/安心な観光地づくり推進費について
みやぎ観光戦略受入基盤整備費について/木材産業国際競争力強化対策費について
作付転換機械整備緊急支援費について/施設園芸省エネルギー化対策費について

質疑 木材産業国際競争力強化対策費について

木材価格の動向は不透明なところが多いと思うが、ウッドショックを好機と捉え、国の令和12年までの政策目標である国産材の供給・利用量の増加の後押しを受けて、木材産業の国際競争力強化に一層強く取り組むべきと考えるが、所見を伺う。



伊藤和博委員
(公明)



知事 サプライチェーンの構築に取り組む と回答

どのような状況でも木材を供給できるようにするという事は、国産材の活用、森林を守るということにつながる。

今のサプライチェーンは外国産材が流通するようなサプライチェーンになっており、国産材を流通させるサプライチェーンに構築していくことは簡単なようで難しいが、国及び県として力を注いでいくことは重要であり、サプライチェーンの転換にもしっかりと取り組む。



岸田清実委員
(社フォ)



質疑 ワクチン配送計画を市町村に示すべき

コロナワクチンの3回目接種が始まっているが、国からは県に4月末までの配送量が示されているにもかかわらず市町村には配送量の見通しが示されていない。接種加速が言われているが見通しが分からなければ市町村は安心して体制を組めない。早く配送する総量の見通しを示すべきだ。

保健福祉部長 必要となるワクチンを確実に配送 と回答

県全体で3回目接種に必要な量のワクチンは確保されており、不足が生じることはないが、県全体でのファイザーとモデルナの比率は、国の配分によって決められていることから、これらを県全体で有効に活用することが求められている。

仮に県が市町村にあらかじめ配分枠を提示してから市町村が接種計画を検討するとなると、地域の実情を反映しないこととなるだけでなく、接種が遅れる懸念がある。

したがって、各市町村ではファイザーの在庫やモデルナを活用し、郡市医師会等と調整しながら迅速に接種を実施してもらい、県としては市町村で不足が生じないように必要となる量のワクチンを確実に配送していく。



その他の質疑 新型コロナウイルス感染症の拡大防止について
未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動について



質疑 宿泊・観光需要創出支援費について

旅行・宿泊のほか外食も含めサービス業は雇用の受け皿として地方経済にとって重要な存在である。その中でも特に宿泊と旅行は密接な関係であり、それを取り持つのは旅行会社である。大手やOTAだけが担うものではない。地域経済を支えているミクロの目を持つ地元中小旅行会社とより連携した県民割の仕組みを展開すべきと思うがいかがか。

経済商工観光部長 中小事業者の参加が重要 と回答

宿泊需要喚起策の実施に当たっては、地域に根ざした多くの中小事業者にも参加していただくことが重要であると認識している。

国事業概要によると、中小事業者への配慮策が予定されているが、県としては、これまで実施してきた県民宿泊割においても、県内の中小旅行事業者の要望に沿った予算配分の割当てを行っており、今後も同様の対応を行う。

さらに、魅力的な旅行商品造成が可能となるよう商談会を開催するなど、支援策について検討していく。



クリック!!

録画

その他の質疑 ICT教育環境整備費について



菅間進委員 (無所属の会)



クリック!!

議員
名簿

質疑 木材産業国際競争力強化対策費について

木材需給がひっ迫するウッドショック局面が続き、国内では輸入材から国産材への切り替えが進み木材価格も上昇傾向にある。本県の林業振興を図っていくためにも、今回の補正予算での対応に留まることなく、国内での産地間競争をも意識し、国際競争力強化に向けた木材流通体制を強化する継続した対策が必要と考えるがどうか。

知事 サプライチェーンの強化等に努める と回答

県産材の主な需要先である住宅分野は、今後、人口減少により、需要の縮小が見込まれるため、県産材を活用した住宅への支援に加え、これまで輸入材が主流であった住宅部材を県産材に置き換えるなど、住宅1棟分の木材利用に占める県産材の割合を高め、需要の維持・拡大を図る。

一方、木質部材の製品開発や、建築基準の合理化が進み、これまで木材の割合が低かった非住宅分野において、新たな需要の創出が期待できる。

国際競争力強化に向けては、引き続き、製材工場等の施設整備に対して支援していくとともに、品質・性能に優れた県産材の安定的な供給体制の整備を図るなど、サプライチェーンの強化に努める。



クリック!!

録画



吉川寛康委員 (21世紀ク)



クリック!!

議員
名簿

質疑 県立都市公園衛生設備改修費について

県立都市公園（7施設）における感染症対策のための衛生環境改善とあるが、その具体的な改修内容及び対象施設と財源について伺う。

土木部長 トイレや手洗い場の改修を行う と回答

県立都市公園では、これまでも新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け、様々な対策を実施してきたところであるが、更なる衛生環境の改善を図るため、今回トイレの温水洗浄便座への改修や手洗い場のタッチレス化等を行うものである。

対象施設数は、仙台港多賀城地区緩衝緑地のほか、3公園において、トイレ101基、手洗い場等83基の改修を予定している。

事業は、社会資本整備総合交付金を活用するため、その財源内訳は、国費50%、県債50%となっている。



高橋啓委員
(緑風会)



その他の質疑 木材産業国際競争力強化対策費について/養殖施設等緊急対策費について
作付転換機械整備緊急支援費について

質疑 震災対応予算について

みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費について、補助率が令和5年までに段階的に削減となり、令和6年には終了となるが、今後の対応はどうか。また、同様に、年数に応じて補助率が段階的に削減となる地域コミュニティ再生支援費についても、コロナ禍による活動制限を踏まえて弾力的な運用を検討すべきと考えるがどうか。

教育長 令和6年度以降の継続については検討していく と回答

復興・危機管理部長 柔軟な運用について検討していく と回答

ケアハウスは、不登校児童生徒の支援も含めて重要な役割を担っていると認識しており、令和6年度以降の運営支援については、県内の不登校児童生徒の状況やケアハウスの運営状況について、市町村と情報交換を行いながら検討していく。(教育長)

コミュニティの構築については、自立化を促すとともに、地域の課題に応じたアドバイザーの派遣など、補助期間終了後も住民主体でコミュニティ活動が継続できるよう取り組んでいる。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動内容を縮小する団体や補助金申請を取り下げる団体も増えているため、地域の実情を把握した上で、制度の柔軟な運用について検討する。(復興・危機管理部長)



守屋守武委員
(自民)



その他の質疑 新型コロナウイルス感染症及び国の経済対策関連予算について/
スポーツ関連予算について/学力向上推進費について/
2050ゼロカーボン推進費について/観光関連予算について/水産関連予算について

質疑 女川原発に関わる緊急時避難訓練等について

今回の政府と宮城県による原子力総合防災訓練を通じて、避難計画等の具体化・充実化を図るという、所期の目的は達せられたのか。また、訓練結果の十分な検証や広域避難への理解を深め、広めるためには住民参加が不可欠であり、住民の参加なくして計画の実効性担保はあり得ないと思うがどうか。

知事 当初の目的は概ね達成できた と回答

今回の訓練では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、住民参加を見合わせたため、住民視点での御意見は伺うことはできなかったが、ほとんどの訓練は予定どおり実施し、国職員との連携や、国、市町との通信連絡体制確立の手順などを重点的に確認することができ、当初の目的を概ね達成できたものと考えている。

避難訓練に、より多くの住民に参加いただくことは、広く御意見を伺うことができるほか、より災害時に近い形で実施することで課題を抽出しやすくなることから重要であると認識している。今回参加いただいた機関の皆様から早急に課題等を聞き取り、検証し、次回の訓練に反映させる。



佐々木功悦委員
(県民の声)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質疑 令和4年度予算案から見える県政運営と県財政について
広域防災拠点事業について/水道広域化推進プラン策定事業について
デジタル技術の活用について

質疑 宿泊割りの期間延長について

認証店おうえん食事券は利用自粛期間終了後1か月を目途に利用可能となっている一方で、宿泊観光事業創出支援事業（宿泊割）は3月10日迄となっている。コロナ感染状況が高止まりしていることを鑑みると、宿泊割を延長することも必要と考えるがいかがか。

知事 3月31日まで延長、更なる延長を働きかける と回答

これまで、全国知事会等を通じて、事業期間の延長などを要望してきたが、観光庁から「事業期間を3月31日宿泊分まで延長可能とする」との通知を受けた。このため、県としては、宿泊割引の期間について、従来「3月10日宿泊分まで」としていたものを「3月31日宿泊分まで」に延長することとしたものである。

観光関連事業者の厳しい状況を踏まえ、来月以降への更なる延長について、国に対し働きかける。



庄田圭佑委員
(自民)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質疑 財政運営から見る政策形成について/子ども・子育て支援関連予算について
仙台医療圏地域医療構想推進費について/みやぎ型管理運営方式について
盛土対策費について



大内真理委員
(共産)

議員名簿
クリック!!

質疑 美術館リニューアル整備費について

3,200万円もかけたメリット・デメリット調査によれば美術館の機能面や文化的価値を活かすなら、元々の「B案・50～60億・リニューアル基本方針の方こそ『増築なしのC案』より2倍は評価が高い」という結果である。それなのに知事は30億円まで減額した「増築なし・C案」を押し通した。元通りの「B案」に戻すべきではないか。

知事 総合的に勘案しC案を採用した と回答

県民会館、NPOプラザ、美術館の再編については美術館の機能面にとどまらず、その建物の価値や周辺環境全体としてのライフサイクルコストなどを総合的に勘案し、C案を採用することとした。

この方針については、昨年3月に基本構想として取りまとめを行い、県議会等への説明を経て、現在各担当部局で事業を推進しているところであり、引き続き基本構想等に基づいて、施設の整備を進める。

なおC案を採用した場合でも美術館については宮城県美術館リニューアル基本法方針を尊重し、建物や立地環境を維持・継承した上で、県美術館の抱える主な課題を解消し、現状より機能が向上する事は間違いないと考えている。

録画
クリック!!

その他の質疑
カーボンニュートラルポート形成計画策定費について
「子ども・子育てを社会全体で支える環境整備」について
当初予算上工下水一体官民連携運営費及び補正予算での運営権売却の収入について

質疑 騒音対策（低周波）について

騒音についての相談窓口は市町村であるが、低周波騒音の理解不足もあり、住民の苦情に対応できていないのが実態である。測定器の貸出にたどり着くまでにも相当な時間がかかっているケースもある。

県において、対応方針の整備や条例の制定を行い、各市町村が低周波騒音に適切に対応できるような相談体制の強化を求める。

環境生活部長 市町村が適切に対応できるよう支援 と回答

低周波音の問題は、体感する個人差が大きいため、評価方法がいまだ確立されていない。国の対応として、判断の目安となる値を示すほか、解決方法等を示した手引書や相談事例集等を公表し、地方公共団体等が適切に対応できるよう支援している。

県では、市町村からの要請に応じて、技術的な助言や測定機器の貸し出しのほか、市町村等担当者を対象に公害苦情に係る研修会を開催している。

低周波音の問題は個々人が置かれている状況によって大きく変わることから、個々のケースに即して市町村が適切に対応できるよう支援する。

録画
クリック!!

その他の質疑
がん対策の推進について/マイナンバーカードの普及について
デジタル化の推進について/新生児聴覚検査について



横山のぼる委員
(公明)

議員名簿
クリック!!

質疑 県民を守る警察行政について

サイバー犯罪対策費についてロシアがウクライナに武力侵攻したことで、我が国が欧米諸国と足並みをそろえ行う経済制裁への対抗措置としてロシアのサイバー攻撃が激化するのではないかとされており、県内でも東日本トヨタ工場が被害をうけている。今回の予算でどのように拡充されるのか伺う。

警察本部長 解析機材の整備拡充を図る と回答

スマートフォンの普及に伴い、各種犯罪との関わりが一層増しているため、今年度からスマートフォンの解析機材の整備に要する予算額を前年度の4倍に拡充し、高度な解析能力を有する資機材の整備拡充を図っている。

この資機材を用いた昨年度の解析件数は、2年前の約2倍まで増加しており、今後も増加が見込まれることから、来年度においてもこれらの維持経費や関連する資機材の整備費用を計上している。



遠藤隼人委員 (自民)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質疑 デジタル関連予算について/県産品インターネット販売支援費について/いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費について

質疑 4病院統合・合築について

精神医療センター職員の57%は太白区と名取市在住。富谷市移転の場合には夜勤困難のため多数の退職を危惧する。周辺医療機関との連携の蓄積、地域社会の理解など有形無形の資産を失いかねない。がんセンター隣地地権者の意向も変化した。当初案の県立がんセンター隣地への県立精神医療センター移転についても、追加的に検討すべき。

知事 立地場所は富谷市が望ましい と回答

昨年9月、労働者健康安全機構と県との間において、精神医療センターと東北労災病院との合築による新たな拠点病院の整備の検討を開始することに合意した。立地場所は、全県的な視野及び仙台医療圏北部の課題解決の観点から富谷市が望ましいと考えている。

がんセンター西側隣接地については、改めて用地取得が必要になること、事業認定、開発許可などの行政手続きが必要となり、造成に着手できるまでに長期の時間を要することになると考えている。



わたなべ拓委員 (自民)

クリック!! 議員名簿

クリック!! 録画

その他の質疑 水道みやぎ型管理運営方式/葬祭扶助及び死因究明制度/安定就労に向けた人材育成/県制150周年記念事業/みやぎ結婚支援センター「みやマリ!」/イベルメクチンの適応外使用

質疑 医療的ケア等体制整備推進費について

医療的ケア児等相談支援センターは、仙台市内に設置されると聞いている。保護者の方はなかなか時間を取ることが難しい。遠隔地への対応はどうか。

保健福祉部長 訪問やICTを活用した相談を実施予定 と回答

新たに設置する医療的ケア児等相談支援センターは、仙台市を含む県内全域を支援対象としており、設置場所は仙台市内を想定している。

当センターの業務である、相談支援については、相談者の希望する方法に配慮の上、実施することとしており、訪問による相談やICTを活用した相談など、柔軟に対応していく。



その他の質疑 養殖生産体制強化費について



畠山和純委員
(自民)



クリック!!

議員
名簿

質疑 県有施設への太陽光発電設備と雨水貯留設備の設置について

民間施設においても環境負荷低減に資する設備の導入が積極的に行われているが、建て替え等が計画されている県立学校、県民会館・NPOプラザ、警察署にも太陽光発電設備の設置の予定はあるか。

また、局地的大雨対策や緊急時の水確保のために、雨水貯留設備も合わせて整備してはどうか。

知事 太陽光発電設備設置は最大限の導入を図る、雨水貯留設備は引き続き導入 と回答

太陽光発電設備について、県では、「宮城県地域温暖化対策実行計画」において、「県有施設の率先垂範」を重点対策として盛り込む予定である。具体的には新設の県有施設を原則「ゼブ化（省エネや再生可能エネルギー導入により、年間のエネルギー消費量がゼロまたはマイナスの建築物）」することなどの取組を検討する。

また、県有施設への雨水貯留設備の整備については、県庁舎などで導入しており、今後も県庁内で連携して取り組んでいく。



その他の質疑 新規就農者の確保等について/ヤングケアラー支援体制整備について
不妊検査費用助成費について



佐々木奈津江委員
(県民の声)



クリック!!

議員
名簿



岸田清実委員
(社フォ)



質疑 県立精神医療センターの移転・合築について

精神医療センターの周辺には偏見を克服しながら長い時間をかけて退院者の受け皿となるグループホームなどの施設ネットワークができていますが、それは貴重な財産ではないか。そのような地域の受け皿は富谷市に移転した場合にすぐ整備できるのか。

知事 グループホームからの通院者のケアは重要な課題 と回答

新しい場所に移転をすれば、距離があるため御不便をおかけすることはあるかと思う。ただ、名取市のグループホームにいる人達だけを考える病院ではなく、宮城県全体の救急医療、精神医療を考える、全ての県民が対象となる病院であるため、大所高所から考えて、立地場所としては宮城県のへその部分がよいただろうと考える。

ただし、仮に富谷市に決まった場合には、今グループホームにいる方をどうケアしていくかということは非常に重要な課題になるため、しっかり考え、切り捨てることはない。



録画 その他の質疑 原子力災害時避難計画について

質疑 美術館リニューアル整備費について

新たな県民会館にはギャラリーが設置される計画になっているが、増床なしの県美術館のリニューアル計画では、ギャラリーは縮小か、機能を新たな県民会館のギャラリーに委ねるといったことが想定される。担当部局も違い、基本・実施設計の進行も多少ずれているだけに、ギャラリーの機能分担の擦り合わせが難しいのではと考えるがいかがか。

知事 両ギャラリーの機能連携は重要、関係部局が協力 と回答

美術館のリニューアルでは、既存の講堂を改修し、県民ギャラリーやキッズ・スタジオなどに活用できるよう計画している。また、県民会館を含む複合施設の整備では、ギャラリーを新設し、従来の作品展示のほか、映像と音楽を組み合わせるといった先端技術を活用した展示にも対応できる計画としている。

両施設の整備において、それぞれの施設の特성에応じたギャラリー機能の整備・運営の検討が必要だが、それにあたっては両ギャラリーの機能連携が重要であり、引き続き関係部局が協力し、整備を進める。



録画 その他の質疑 ICT教育環境整備促進費について
県民会館・NPOプラザ複合施設整備費について



菅間進委員
(無所属の会)



質疑 次世代育成・応援基金造成費とその活用事業について

コロナ禍の影響により、冠婚事業経営も深刻な状況となっているが、人生最高の思い出を演出する結婚式は極めて重要である。

少子化社会を背景に、冠婚事業者も従来の結婚式の演出に留まらず、結婚機会の創出に向けた様々な取組みを行っており、子育て施策推進に向け、民間との連携を積極的に図っていくべきと考えるがどうか。



吉川寛康委員
(21世紀ク)



保健福祉部長 「結婚応援パスポート事業」の実施を予定 と回答

今年度開設した結婚支援センターのホームページには、民間の婚活イベントなども掲載し、幅広く出会いの機会の情報を提供している。

県としても、更に民間と連携し、結婚を希望する県民を応援したいと考えており、来年度は、婚約中のカップルや新婚夫婦が協賛店舗でサービスや特典を受けられる「結婚応援パスポート事業」の実施を考えている。

👍 クリック!! 📺 録画 [その他の質疑 障害者雇用プラスワン推進費について](#)



高橋啓委員
(緑風会)



質疑 道路橋りょう事業費に係る除融雪費の増額について

主な積雪観測地点において、今年の積雪量は平年と比較してどれくらいか。また、今年度の除融雪に要する経費については、前年度及び平年と比較してどうか伺う。

土木部長 過去5か年平均より約1.4倍多い と回答 知事 約25億円の除融雪経費を見込んでいる と回答

県内4か所の指定観測点における今年度の積雪量は、過去5か年平均と比較して、約1.4倍多く、小野田観測点で約1.9倍、作並観測点で約1.2倍、鳴子観測点で約1.4倍、栗駒観測点では平年並みとなっている。(土木部長)

除雪作業日数については、過去5か年平均と比較して30日多く、融雪作業日数は過去5か年平均並みであった昨年度よりも11日ほど多くなっている。このため、例年15億円から20億円で推移している除融雪経費は、昨年度の約24億円よりもさらに多い約25億円を見込んでいる。(知事)

👍 クリック!! 📺 録画 [その他の質疑 新型コロナウイルス感染防止対策支援費について 盛土対策費について](#)

総務企画委員会の活動概要

- 議案審査
職員定数条例の一部を改正する条例 など9件
- 陳情送付
令和4年度私立幼稚園に対する県補助金等引き上げに関する要望について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

環境福祉委員会の活動概要

- 議案審査
みやぎ子ども・子育て県民条例の一部を改正する条例
青少年健全育成条例の一部を改正する条例 など11件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

常任委員会

開会中の令和4年2月16日，3月16・17日に常任委員会が開かれ，各委員会で議案等について審議が行われました。

経済商工観光委員会の様子

経済商工観光委員会の活動概要

- 議案審査
産業技術総合センター条例の一部を改正する条例 など2件
- 陳情送付
令和4年度税制改正に関する提言について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

建設企業委員会の活動概要

- 議案審査
宅地建物取引業法施行条例の一部を改正する条例
工事請負変更契約の締結について(主要地方道河南米山線豊里大橋架換工事) など31件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

農林水産委員会の活動概要

- 議案審査
手数料条例の一部を改正する条例（関係分） など9件
- 陳情送付
森林・林業・木材産業の振興に関する要望について
⇒その他の詳細については[こちら](#)

文教警察委員会の活動概要

- 議案審査
学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
県公安委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例 など10件
⇒その他の詳細については[こちら](#)

インターネット中継・録画配信中
<https://miyagi-pref.stream.jfit.co.jp/>

より「リアル」に

宮城県議会 中継 検索



蔵書数1万4千冊!!

※どなたでも御利用になれます（一般の方は閲覧のみ）。

県議会図書館

宮城県議会 図書館 検索



庁舎見学受付中！！

<https://www.pref.miyagi.jp/site/kengikai/kengaku.html>

？
議会って、？
どんな所？

宮城県 議会庁舎見学 検索



2月定例会で議決した議案等

(1) 発 議 (可決1件)

「みやぎ子ども・子育て県民条例の一部を改正する条例」

(2) 意 見 書 (可決2件)

「台湾のCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)への加入に向けた積極的な働きかけを求める意見書」
「沖縄戦戦没者の遺骨収集を推進し、その尊厳を守ることを求める意見書」

(3) 決 議 (可決1件)

「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に抗議する決議」

(4) 知事提出議案 (可決100件, 同意2件)

「令和4年度宮城県一般会計予算」
「令和3年度宮城県一般会計補正予算」
「職員定数条例の一部を改正する条例」
「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金条例の一部を改正する条例」
「青少年健全育成条例の一部を改正する条例」
「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行条例の一部を改正する条例」
「次世代育成・応援基金条例」
「包括外部監査契約の締結について」
「地方独立行政法人宮城県こども病院が作成した業務運営に関する目標を達成するための計画の認可について」
「工事請負変更契約の締結について（気仙沼漁港防潮堤災害復旧工事（その4））」
「教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて」
「公害審査会委員の任命につき同意を求めることについて」 など

県議会からのお知らせ

ウェブ版みやぎ県議会だよりへの
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598 Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

2月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



●新型コロナウイルスの感染防止について

傍聴される皆様におかれましては、検温や手指の消毒に御協力いただきますとともに、マスクを着用するなど、新型コロナウイルスの感染防止に御協力くださいますようお願いいたします。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページのご案内

定例会の日程や会議録等をご覧いただけます。



宮城県議会 検索



●議会中継のご案内

スマートフォンやタブレット端末でも議会中継・録画をご覧いただけます。



宮城県議会 中継 検索

